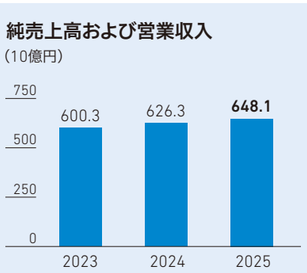
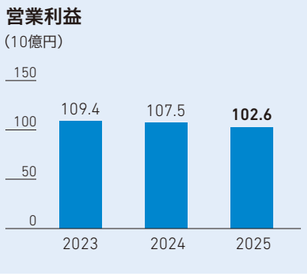
セキュリティサービス事業





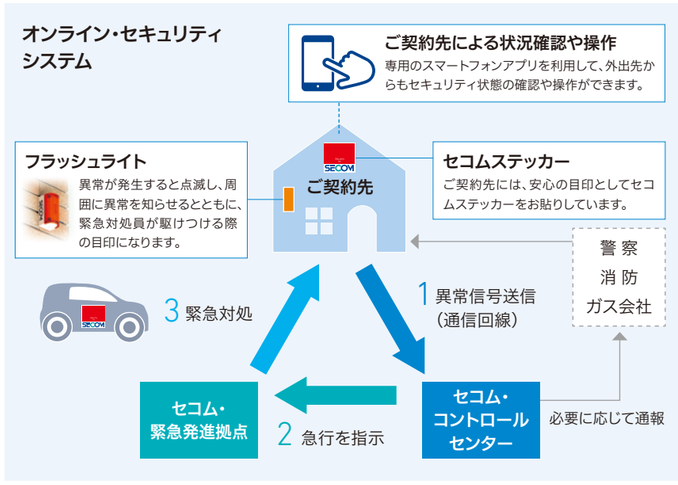
セコムのセキュリティサービスの特長

セコムは、半世紀以上にわたってお客様に寄り添い、変化する「安全・安心」ニーズに合わせて最適なセキュリティサービスを提供しています。主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、セコムのコントロールセンターで侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対処員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけるサービスシステムです。管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。

オンライン・セキュリティシステムは5年契約を基本とし、以降1年ごとに自動更新となります。また、セキュリティ機器は基本的にレンタルで提供し、セコムが責任を持って管理することで、切れ目のない安心を提供しています。研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスのすべてにおいてセコムが責任を持つことで、信頼性の高いセキュリティサービスを実現しています。

近年のテクノロジーは飛躍的な進化を遂げており、オンライン・セキュリティシステムは侵入・火災などの異常監視だけでなく、法人のお客様の事業活動や個人のお客様の日常生活に役立つ様々な機能を容易に付加できるようになっています。セコムは、利便性に優れた新たなサービスをサブスクリプション型で提供するだけでなく、非常時には訓練を積んだ緊急対処員が24時間365日体制で駆けつけるサービスを組み合わせた「セコムならではの高度化されたサービスシステム」を開発し提供することを推進しています。サービスラインアップの拡充によって、新たなお客様を惹きつけ新規契約を伸長させるとともに、既存のお客様に追加サービスをご利用いただけることが期待できます。また、複数のサービスをご利用いただくことは、お客様との関係をより強固にし、契約の長期化にもつながります。これらは「技術力」

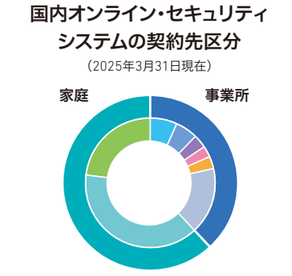
セコム・コントロールセンター



「人財」「オペレーション・コントロール体制」といったセコムの事業基盤に支えられています。

技術力

セコムの研究開発は、セコムIS研究所が最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を担い、技術開発本部が研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行います。また、研究開発部門で社会環境の変化や犯罪動向を分析し、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見にも速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。さらに、テクノロジーが著しく進化する中、社会が必要とするサービスを迅速に創出するため、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションも推進し、最新技術を活用したシステムの開発に取り組んでいます。



人財

セコムは、高品質なサービスの提供と強靭な組織の構築には、人財が最も重要だと考えています。全国3カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、お客様への対応力強化のための専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,500カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対処員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対処を可能にしています。

主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、事業所のニーズに応える豊富なセキュリティサービスを揃え、さらにオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めることで、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへの進化を図ろうとしています。

お客様の事業運営を支える「AZ」「AZ-Air」

中・大規模の事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」と中小規模の店舗・オフィス向けの「AZ-Air」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供します。「AZ」シリーズは、優れた操作性と利便性を備えており、スマートフォン専用アプリを用いて、外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作ができます。また、セコムの監視カメラを「AZ」シリーズと接続させることで、設置先の状況などを遠隔で把握できます。

さらに、「AZ」シリーズは柔軟性や拡張性にも優れており、「セコムあんしん勤怠管理サービス KING OF TIME Edition」との連携により、出退勤の記録や自動集計できるサービスを利用することで、作業負担の軽減を図ることができます。また、有人店舗では、「インタラクティブセキュリティサービス」を付加することで、緊急時に店舗スタッフが専用ボタンを押すとセコムが監視カメラ映像と音声をリアルタイムで確認し、音声警告や緊急対処員の駆けつけ、警察への通報などを行い、スタッフの安全を確保します。加えて、ロボットとの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立したことで、他社製の清掃ロボットとセキュリティシステムとの連携が可能となり、夜間の警備セット中でも警備状態を保ったまま清掃ロボットを作動させることができるなど、人手不足の解消に貢献します。

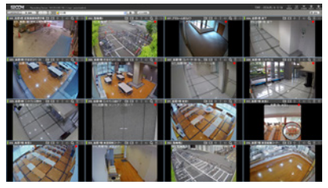
勤怠管理サービスとも連携可能なシステムセキュリティ「AZ」

AIによる画像解析技術を活用したシステム

セコムは、AIによる画像解析技術を活用し、人物の特定の行動をリアルタイムに把握することで、監視業務の負担を軽減しています。

「セコムAIカメラ」は、カメラ本体に映像解析を行うAI機能を組み込み、あらかじめ設定したエリア内への侵入・滞留・混雑など、人物やモノがどのような動きをしたかを検知し、画面へのアラート表示やお客様へのメール送信で異常を通知します。被害や事故を早期発見し、初動の迅速化など、業務サポートに役立てることができます。

「セコムAI行動検知システム」は、既設の監視カメラに専用サーバーを接続するだけで最大30台のカメラ映像を同時に解析可能です。「喧嘩・破壊」などの暴力行為や「うずくまり・転倒」といった急病行動など特定の動きをAIで検出し、監視卓等に通知することで、事件や事故の防止、監視員の負担軽減が図れます。「セコムVMS」と連携すれば、製造元や種類が異なる国内外25社、600機種以上の監視カメラを統合管理することが可能となり、大規模施設の監視に有効です。今後もセコムは、これまで培ったノウハウと先端技術を融合することで、社会の生産性向上に寄与するサービスを提供していきます。


異なるメーカーの監視カメラ映像を管理できる「セコムVMS」

警備エリアを拡大するセキュリティロボット「cocobo」

労働力人口が減少する中、警備業界においても人手不足は課題となっています。2024年7月、常駐警備業務のDX促進を念頭に、セキュリティロボット「cocobo」と「セコムAI行動検知システム」を連携し、常駐警備のオペレーションに活用する実証実験を行い、有効に機能することを確認しました。

さらに2025年3月、「cocobo」は道路交通法が定める遠隔操作型小型車としての適合審査に合格したことで、敷地周辺の公道や公開空地で昼夜を問わず活用可能になりました。今後も活躍できる幅を広げながら、人とロボットの力を融合させた高度なセキュリティをより多くの場所に提供していきます。

ここ数年、テクノロジーの進化や人手不足が急速に進展する中で、ロボットやAIなどの最新技術を活用したセキュリティシステムを常駐警備などに活用することで人的リソースを大幅に削減しつつ高精度なセキュリティを実現する警備DXの導入実績が増えています。セコムでは、警備DXへの取り組みを組織的に加速するため、2025年4月に専門部署を新設しました。これらのシステムをグループ内はもちろんのこと、それ以外の警備会社にも提供し、「警備DX supported by SECOM」として、業界全体の警備DXに貢献していきます。

セキュリティロボット「cocobo」の公道走行

家庭向けセキュリティサービス

「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。

「セコム・ホームセキュリティNEO」のホームコントローラー（高機能液晶タイプ）

「セコム・ホームセキュリティNEO」は、ホームコントローラーでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、着実に普及が進んでいます。ホームコントローラーは「液晶タイプ」のほか、シニアにおすすめの「ボタンタイプ」や、顔認証機能を搭載した「高機能液晶タイプ」をラインアップするなど、より快適な操作性を実現しています。

また、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして「安否みまもりサービス」を提供しています。トイレ前など日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間、親御さんの動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。また、離れて暮らすご家族は、スマートフォンの「いつでもみまもり」アプリで、親御さんの生活リズムや自宅での活動量などを確認できるだけでなく、様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

「Apple Watch」「iPhone」向け専用アプリ「YORiSOS」（よりそす）は、在宅時でも、外出時でも、身の危険を感じた時や具合が悪くなった際、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけを要請できるサービスです。「Apple Watch」や「iPhone」に記録されたヘルスケアデータを用いた日常の健康管理も行え、不規則な心拍や歩行の安定性の低下などがみられる場合は、「セコムアシストレポート」として相談や対策の必要性を通知します。

「YORiSOS」アプリ

セキュリティサービス事業で培ったオペレーション体制とみまもりクラウドなどのデジタル基盤を生かした「セコムらしいヘルスケアサービス」の提供をめざし、2024年2月に専門部署を新設し、同年4月に「セキュリケアセンター」を立ち上げ、お客様の暮らしに寄り添う、切れ目のないセキュリケア※1サービスの実現に取り組んでいます。今後もセコムは、共想パートナーとも連携し、高齢者やその家族、医療機関、介護事業者などに向けた各種サービスを創出すべく、セキュリケア事業を推進していきます。

※1 セキュリケア：セキュリティとヘルスケアを組み合わせた造語

高い防盗性の規格に適合した「SECOMあんしんガラスSG」

セコムの防犯対策の豊富な知見と大手ガラスメーカーとの協業により打撃や衝撃に強い構造を実現した「SECOMあんしんガラスSG」は、2025年3月に欧州防犯規格EN356 P6Bに適合しました。規格適合により、防盗性の高い

ガラス設置を設計条件とする海外高級ブランド店舗への提案が可能となるなど、さらなる販売拡大が期待できます。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携することで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

大阪・関西万博の「安全・安心」な運営を支援

セコムは、2025年4月に大阪市・夢洲（ゆめしま）で開幕した2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」©Expo 2025）の運営に協賛し、セキュリティロボット「cocobo」による会場の巡回、「セコム・スタッフオペレーションシステム」や「AZ-Access」を用いた警備、AEDなどを提供しています。加えて、会場全体のカメラシステム構築、パビリオンをはじめとする多数の建物へシステムセキュリティ「AZ」や監視カメラ、出入管理システムを提供しています。さらに、持分法適用関連会社の東洋テック（株）とセコム、その他の警備会社との共同企業体が来場者の手荷物検査や会場内の雑踏警備と巡回警備を提供しています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその他の大規模イベントにおけるセキュリティサービス提供で培った経験やノウハウを生かし、総力を結集して国家事業である本万博の「安全・安心」な運営を支援していきます。

ウェアラブルカメラを装備した警備員

海外でのセキュリティサービス

13の国と地域で事業を展開

セコムは、1978年に台湾へ進出して以来、海外事業の拡大を続け、現在は13の国と地域で、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、業界最大手として現地証券取引所に株式を上場する中興保全科技股份有限公司が、大型施設の安全管理システムからホームセキュリティまで、幅広いサービスを提供しています。また、クラウド・AI・IoTといった最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、現地証券取引所に株式上場する（株）エスワンが、マーケットリーダーとして、オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合った高付加価値サービスを提供しています。韓国全土に配置している緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までセキュリティ拠点のネットワークを構築していますが、近年のビジネス環境の変化を受けてグループ編成を見直しながら、お客様のニーズを迅速にとらえ、新商品の発売につなげています。

成長期待の高い東南アジアを重点地域と位置づけ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムにおいて、オンライン・セキュリティシステムなどの普及拡大を進めています（詳細は後述）。

オーストラリアでは、高品質なサービスの政府機関への提供実績を強みに、大手銀行や大型商業施設など民間企業に加え、連邦政府機関からも継続的に受注し、業績が堅調に推移しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

トルコでは、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、同国内で着実にプレゼンスを高めています。

英国では、セコムPLCが英国全土で高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関、大手銀行や鉄道会社などセキュリティ意識の高いお客様から高評価を得ています。2024年7月からはアイルランドにも事業展開しています。

中国の緊急対処員

「ANSHIN」を世界の共通語へ

セコムは、持続的な成長に向けて市場ポテンシャルの大きい海外事業の強化を「セコムグループ ロードマップ2027」の重点施策の一つとして掲げ、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業比率10%をめざし、既存ビジネスの深耕とともに、未進出地域や新規分野への事業展開に取り組んでいます。特に富裕層や中間層の増加が著しい東南アジア地域におけるセコムブランドの浸透に注力しています。

タイでは、積極的な広告宣伝キャンペーンを展開し、ブランドの認知度向上に取り組んでいます。また、タイやインドネシアで、デジタルマーケティングを推進し、顧客データを分析してお客様に最適なセキュリティシステムを提案し、拡販と顧客満足度の向上につなげています。

現地のニーズに合致したシステムも拡充しています。タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、英国では、クラウドを活用したインタラクティブなセキュリティシステムの提供地域を拡充し、他国への展開も進めています。加えて、タイで社会課題となりつつある少子高齢化をとらえて、2024年3月に高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」の販売を開始、同年7月にマレーシアでも同様のサービスを販売開始しました。さらに、AIカメラを活用したモニタリングサービスの提供を推進しています。

SI（システムインテグレーション）能力を高め、大規模施設への高度なセキュリティの提供にも努めています。近年、シンガポールやマレーシアでは、大型データセンターのセキュリティ案件を新規獲得しています。また、オーストラリアでは、大規模なSIの受注経験を生かして継続受注につなげています。

他方、新たな成長基盤の構築や中長期的シナジーの追求による事業拡大のために、成長分野への投資にも注力しています。北米を中心にVSaaS※2事業を展開するEagle Eye Networks社とACaaS※3事業を展開するBrivo社に出資し、両社のクラウドベースのセキュリティシステムを、セコムの既進出国で活用しはじめています。さらに米国市場などにおける新たな事業展開の可能性について検討しています。

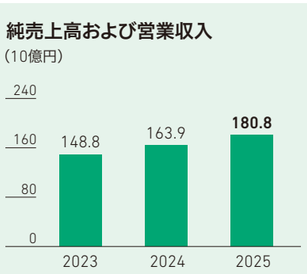
2025年7月には、APAC※4やEMEA※5を中心にグローバルセキュリティSI※6事業を展開するAVTEL社を完全子会社化することに合意しました。今後、AVTEL社が扱う世界中の主要なセキュリティシステムのラインアップを活用し、海外事業の成長加速、グローバル企業の日本拠点との取引拡大を図っていきます。

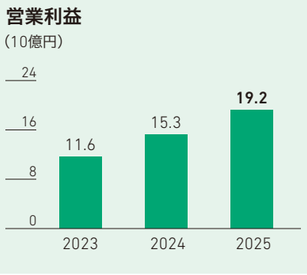
セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」をめざし、市場拡大が見込まれる海外市場でのさらなる成長に向けて、次世代管制やITセキュリティといった事業基盤や、法令遵守、経営モニタリング強化、人財の確保・育成など経営基盤の強化を図りながら、セコムブランドを世界に浸透させ自律的成長を加速するとともに、新たな地域や事業領域への展開を推進し、「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいきます。

セコムスマート マレーシアの見守りサービス

※2 VSaaS (Video Surveillance as a Service)：監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス
※3 ACaaS (Access Control as a Service)：ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス
※4 APAC：日本を含む東アジア、南アジア、東南アジア、オセアニアのアジア太平洋地域
※5 EMEA：ヨーロッパ、中東およびアフリカ
※6 グローバルセキュリティSI：世界各地で事業展開するグローバル企業から、国・地域を跨いで統一した入退室管理システムや監視カメラ等のセキュリティシステムの導入コンサルティング、販売、工事等を請け負うサービス

防災事業





主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、自動火災報知設備や消火設備などの幅広い防災システムを提供しています。両社は、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、新築物件への提案だけでなく、設備の更新時期を迎えるお客様に最適なリニューアル提案を行い、豊富な施工実績を築いています。

新型「PROTECVIEW」を発売

能美防災の「PROTECVIEW」は、発煙を早い段階で検知し、事故・損害を最小限に抑える超高感度煙監視システムで、データセンター、半導体工場、電気室など重要な施設への豊富な導入実績があります。従来モデルでは最大感度が一般的な感知器の1万倍でしたが、2025年4月に発売された新型システムはこれが10万倍※に向上したことに加え、LAN通信にも対応し、ネットワーク監視が可能になりました。

今後も、最先端の重要インフラ設備を含む幅広いお客様の防災ニーズに対応可能な本システムを積極的に提案し、BCP策定の支援を進めることで、「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

※能美防災の煙濃度測定装置および希釈モデルでの測定結果

新型「PROTECVIEW」の超高感度煙センサー（能美防災）

ドローン技術を活用し煙感知器の加煙試験器を開発

能美防災は、アクセスが困難な高所に設置された煙感知器の作動試験を安全かつ効率的に行うために、ドローンを活用した煙感知器の加煙試験器を開発しました。従来、高所の煙感知器の点検には、長い点検用支持棒が使用され、棒が届かない高所では作業用の足場を使うため安全面で課題がありました。ドローンに搭載した加煙試験器を用いることで、作業員の安全性向上、点検に係る時間短縮とコスト削減が実現し、建物に設置された自動火災報知設備の機能維持にも貢献できます。

ドローン加煙試験器（能美防災）

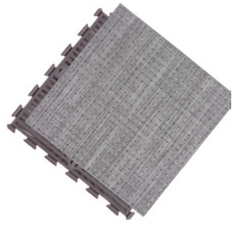
ドローン活用の試験器として業界で初めて、法定点検に必要な性能評定も取得し、2025年春より保守サービスご契約先での運用を開始しています。

新しい防災を提案する新ブランド「Artiedge」（アルテッジ）

2024年12月、ニッタンは新しい視点から製品を提供していくことを目的に、新ブランド「Artiedge」をスタートしました。火勢抑制フロア「Artiedge II」は、穴の開いた表面の仕上材と、床下にガソリンを閉じ込めるベース材で構成されています。ガソリンが散布されても床下に流れ、床表面部の残存分だけ燃焼するため、火炎の勢いを抑制できます。電気・水道などの工事が不要で、新築・既築を問わず建物の放火対策として有効です。

「ArtiedgeIII」は、無色透明で認知が難しい水素炎の検知器です。脱炭素実現に向けて増加が見込まれる水素ステーションでの利用を想定して開発されました。広範囲の監視機能や、高い防水・防塵性能、機器異常や監視窓の汚れ付着の自己診断機能も備え、屋外環境でも使用できます。

今後もニッタンは、強みである開発能力を高めながら、既存の概念にとらわれない「Artiedge」ブランドのラインアップを拡充していきます。



火勢抑制フロア「Artiedge II」（ニッタン）

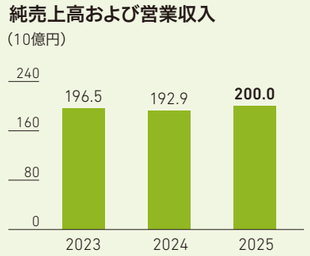
水素炎検知器「Artiedge III」（ニッタン）

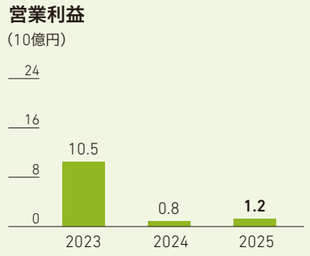
屋内位置情報システム「B Catch Now」

ニッタンの「B Catch Now」は、火災感知器等に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握できる屋内位置情報システムです。

主な用途として火災発生時には、消火器・消火栓・非常口の位置表示、避難状況の確認などの初動対応に有効です。それだけでなく、医療・福祉機関では、介護・医療機器の持ち出し管理などに活用されています。製造現場では人員配置の最適化、機械・装置の運用効率化、オフィスでは、フリーアドレスでの座席管理や備品の所在把握といった職場環境の最適化など、多様な目的で導入されています。

メディカルサービス事業





主な取り組み

セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて、医療、介護、健康・予防、ICTの4分野を中心にメディカルサービスを提供しています。1991年に開始した在宅医療の支援を起点にビジネスを拡大し、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

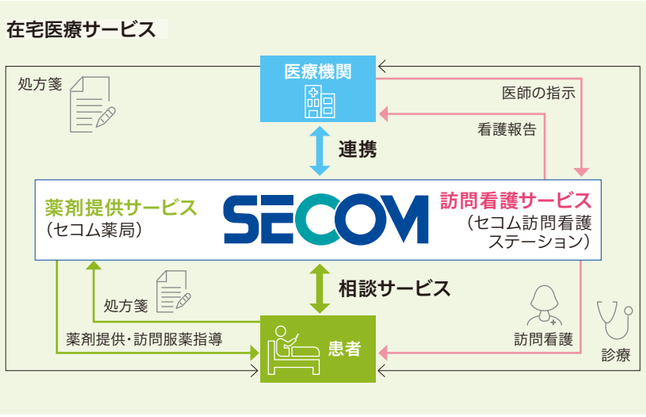
医療サービス

医療サービス分野では、医療機関と連携した在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。海外では、国内で培ったノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を行っています。

在宅医療サービスでは、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」から患者様のご自宅に看護師が訪問し、主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを行う「訪問看護サービス」を提供しています。また、薬局での院外処方箋の受付をはじめ、在宅療養中の患者様を訪問し、薬剤や中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導を行う「薬剤提供サービス」も展開しています。

さらに、高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療などを提供する20カ所の提携病院の運営支援をはじめ、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、医療機関のコスト低減や運営効率化にも貢献しています。ほかにも、在宅医療サービスで蓄積したノウハウを生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援も行っています。

医療体制の拡充が求められる新興国では、病院の運営に注力しています。インドのベンガルールに2014年に開院した「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、患者本位のきめ細かな医療サービスの提供や医療品質の向上に取り組み、現在320床の「日本式」総合病院として成長を続けています。2028年には、総合がん治療や再生医療などの先進医療も提供できる約450床の新病院を同地域に開院予定です。



介護サービス

セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」を運営しています。また、在宅総合ケアセンターを拠点に「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」も展開しています。

健康・予防サービス

お客様の健康維持・増進や疾病・介護予防を目的に、会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを運営しています。

ICTサービス

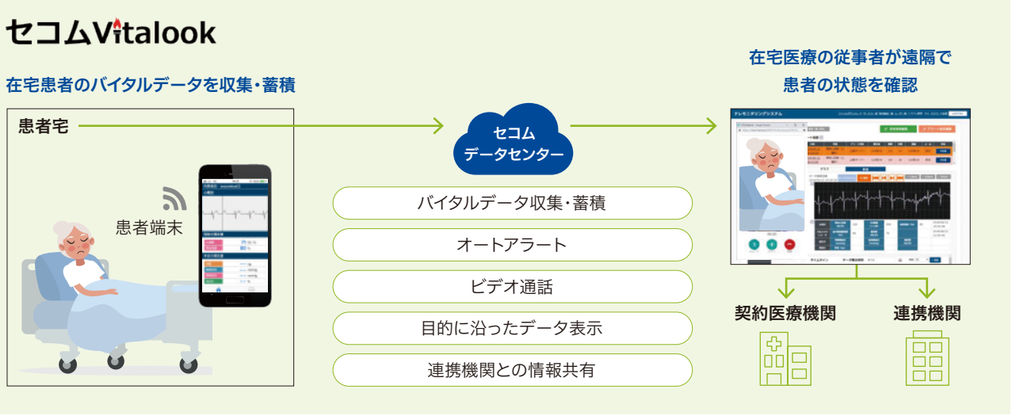
セコムは、セキュリティ分野で培った情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、独自のICTサービスを展開しています。

遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がオンライン上で確認したり、ビデオ通話や遠隔聴診をすることができます。過疎や高齢化が進むへき地での医療体制の維持・強化に向けて医療MaaS(Mobility as a Service)の取り組みが全国に拡大する中、「セコムVitalook」の活用が進んでいます。また、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報を医療関係者が共有できるシステム「セコムLINKus(リンカス)」をはじめ、放射線診断専門医の読影レポートを提供して主治医の診断を支援する遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、医療機関の経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」など医療・介護を切れ目なく支えるICTサービスを提供しています。

今後も医療従事者不足やICTサービスのグローバル展開を見据えて、医療機関や患者様に寄り添ったサービスを提供していきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

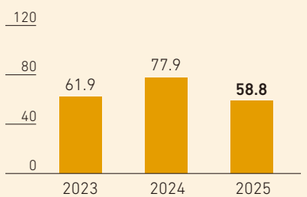
医療MaaS車両(三重県 鳥羽市)



保険事業

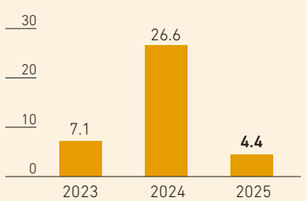
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

セコムは、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」としてのセキュリティに、被害時の損失を補償する「事後の備え」となる損害保険で、真の「安全・安心」を提供できると考え、保険事業を展開しています。

がん保険「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、安心して治療に専念できるよう、セコムが業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、入院治療費は無制限に補償し、通院や公的保険診療による在宅医療の治療費も5年ごとに最大2,000万円まで補償します。2024年には自由診療の補償対象医療機関を拡大し、商品の魅力が高まり契約者数も増加中です。

商品改定した「自由診療保険メディコム」

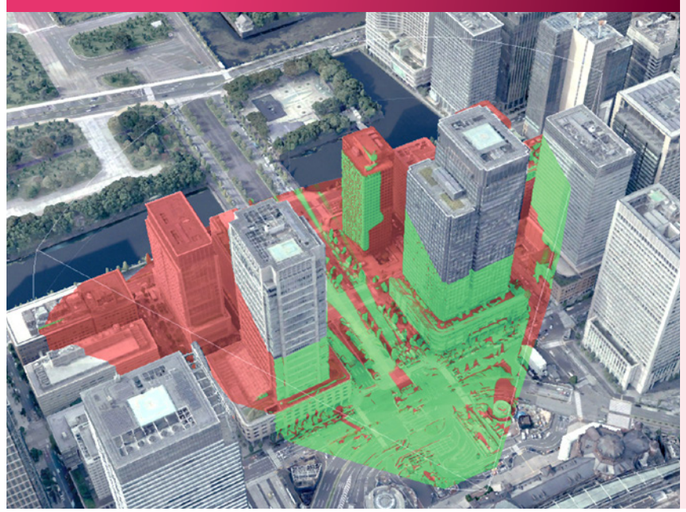
自動車保険「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故の際、お客様の要請に基づいて、セコムの緊急対処員が24時間・365日体制で事故現場に急行するサービスが付帯した自動車保険です。緊急対処員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

セキュリティ導入で保険料が割引となる火災保険

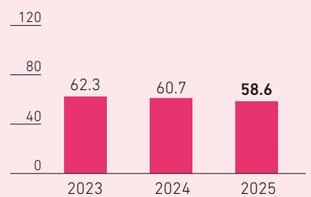
「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティの利用者に、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いて提供する住宅向けの火災保険です。事業所向け「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減分が割り引かれた保険料と充実した補償内容が特長です。セコムは、オンライン・セキュリティシステムをご利用のお客様だけでなく、新たに導入する予定のお客様に火災保険を併せて提案し、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から商機を取り込んでいきます。

地理空間情報サービス事業



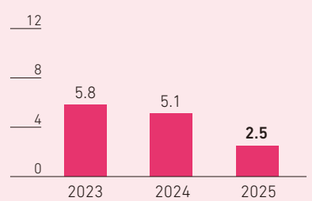
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析し、社会課題の解決に貢献するサービスを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入の約9割を占める国内公共部門を中心に、国内民間部門と海外部門で構成されています。

2025年3月期、総合商社グループより出資を受け、パスコ株式の議決権比率は、セコム75%、総合商社グループ25%となりました。総合商社グループのノウハウを活用し、国内民間部門および海外部門の強化、ビジネス課題を起点としたDXによる新事業の創出・拡販に取り組んでいます。

衛星事業の取り組み

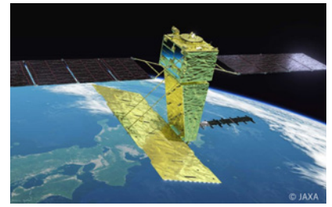
2025年1月、パスコは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)から先進レーダ衛星「だいち4号(ALOS-4)」のデータ・サービス事業者に選定されました。今後、衛星画像データ提供、その活用のためのサービス流通を担っていきます。

さらに、2025年2月、高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発に向けて、大手SI会社が設立した「Marble Visions」と資本業務提携に合意しました。Marble Visionsは、衛星開発から衛星データの活用までの垂直統合により、幅広い分野で活用できる観測システムを整備します。

公共分野におけるDX

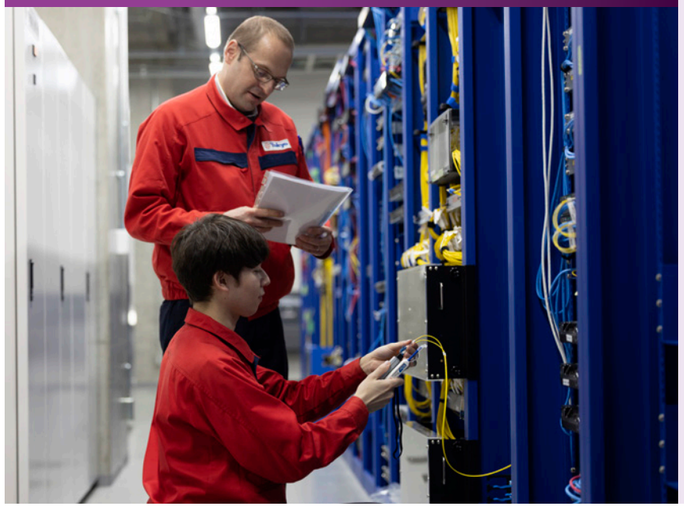
国土交通省主導の「Project PLATEAU(プラトー)」では、まちづくりや防犯・防災のための3次元都市モデル構築にパスコの空間情報測量技術も活用され、2020年以降、50以上の自治体で導入されています。

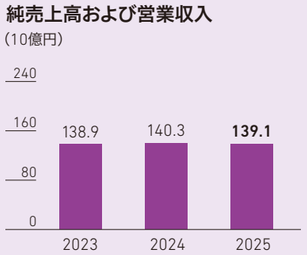
また、災害緊急撮影および災害情報のホームページ公開が水災害への意識向上に貢献すると評価され、2025年5月、国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター」に認定されました。今後も空間情報技術を活用し、広く社会の防災意識向上に努めていきます。

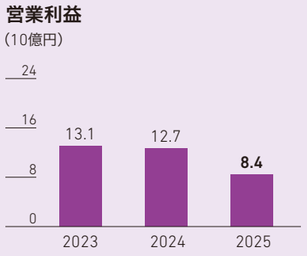


先進レーダ衛星「だいち4号(ALOS-4)」

BPO・ICT事業







主な取り組み

当事業では、お客様の多様なニーズに応えるべく、セコムトラストシステムズが「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を、アット東京が高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターの運営を、TMJが高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供しています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、セコムグループのITシステムの開発・運用に加え、高水準のセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター®」を基盤に、大規模災害対策や情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃に対する事前の診断・対策、24時間365日体制での監視、事故発生時の対処を包括的に支援しています。また、クラウドサービスでは、業務効率向上を支援するHRテックサービスや文書の電子化などを提供しています。2025年10月には、既存のデータセンターの隣接地に、より高度なセキュリティと環境性能を備えた新たなデータセンターを開設する予定です。

大規模災害発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、ご契約社数・ご利用者数ともにNo.1※の法人向け安否確認サービスです。当サービスは、スマートフォン「安否報告アプリ」を用いて、地震発生時にあらかじめ登録された勤務地や居住地から離れた外出先にいても、社員の現在地を判定して安否確認ができる機能を追加するなど、進化を続けています。

情報セキュリティサービスでは、エンドポイント、ネットワーク、クラウド等のお客様環境を広範囲に監視する「サイバーセキュリティ総合監視サービス(仮称)」の実現をめざしています。2024年9月には、お客様のセキュリティリスクと運用負荷を軽減する「マネージドEDR(Endpoint Detection and Response)サービス」、12月には、セキュリティリスクへの早期対処を可能にする「アタックサーフェス調査サービス」の提供を開始しました。

※安否確認サービス展開企業15社のデスクリサーチ、ヒアリング調査(2024年11月、(株)エクスクリエ調べ)

「セキュアデータセンター ®TC4」外観

データセンター

アット東京では、メガクラウドや通信事業者との接続性や海外へのアクセシビリティに加え、ノーダウンオペレーションを強みとするデータセンターを運営しています。企業システムのクラウド化やコンテンツの大容量化を背景にデータセンターの需要が高まっており、首都圏でのネットワーク集積拠点である国内最大規模の中央センター(CC1)や中央第2センター(CC2)に加え、2024年7月には優れた接続性とAIなどの次世代テクノロジーに対応した、社会に優しい環境対応型の中央第3センター(CC3)を開設しました。

また、アット東京は全国規模でのコネクティビティの強化を図っています。ネットワークプラットフォームサービス「ATBeX (AT TOKYO Business eXchange)」は、各種クラウドをはじめ、様々なITサービス、データセンター間でのフレキシブルな相互接続を実現し、2022年の福岡、2023年の広島、沖縄、札幌、2024年には高松にアクセスポイントを開設しました。

さらに、2024年10月、豊富なアクセス回線サービスを強みとするグループ企業のアルテリア・ネットワークスとの協業により、「ATBeXクローズドアクセス Type-A」の提供を開始しました。政府や企業の基幹業務システムのクラウド移行の進展に伴うクラウド閉域接続の需要の高まりに対応したもので、ワンストップでお客様拠点からクラウドへの閉域接続が可能になりました。

アット東京中央第3センターのサーバー室

BPOサービス

「安全・安心」で質の高いBPOサービスへのニーズは、労働力人口の減少を背景に引き続き高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJは金融業界をはじめ広範な企業に高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務、研修プログラムなどを提供し、高く評価されています。

2024年7月に、人とデジタルによるハイブリッドコンタクトセンターへの変革に向けて「TMJ Generative Solution」の提供を開始しました。生成AIの徹底活用によるデジタルハイブリッドセンター化で最大50%の問い合わせ削減をめざし、コスト抑制と飛躍的な生産性向上を図ります。

カスタマーハラスメント(カスハラ)が社会課題化する中、2024年8月には、コンタクトセンター運営で培ったノウハウを生かし「カスタマーハラスメント対策研修」の提供を開始しました。蓄積された対人スキル、応対方針を踏まえてカリキュラム化した点が特長で、カスハラとクレームの違い、企業や組織としていかに対応すべきか、その考え方や具体的な対策について学べるため、一般企業・団体から広く関心が寄せられています。

TMJのコンタクトセンター